

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田2丁目14番10号

【電話番号】 03-3255-3917(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 高山 道雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	9,506,633	9,564,438	9,389,583	9,250,275	7,341,083
経常利益	(千円)	729,998	680,970	609,545	627,256	111,446
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	346,043	32,989	396,537	347,449	71,069
純資産額	(千円)	2,279,625	2,468,757	2,733,632	2,809,210	2,566,014
総資産額	(千円)	9,246,833	8,846,752	8,586,243	8,577,285	7,549,450
1株当たり純資産額	(円)	144.67	156.77	172.57	177.52	162.20
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	21.95	2.09	25.19	22.09	4.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.65	27.91	31.6	32.5	33.8
自己資本利益率	(%)	16.37		15.30	12.6	
株価収益率	(倍)	11.8		8.2	5.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	575,288	481,515	281,283	640,338	32,972
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	295,763	158,517	182,421	191,913	48,552
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,296	171,829	373,655	257,640	77,646
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	691,984	855,488	941,694	1,103,093	1,146,612
従業員数	(名)	562 (62)	583 (42)	578 (42)	582 (36)	517 (35)

- (注) 1 第48期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載して
おりません。
- 2 第49期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されてお
り、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会
計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指
針第8号)を適用しております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 6 第49期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載して
おりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,178,566	9,104,304	8,887,437	8,891,815	7,021,913
経常利益 又は経常損失() (千円)	286,987	313,890	234,781	193,448	4,351
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	151,313	158,885	192,296	163,666	67,002
資本金 (千円)	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
発行済株式総数 (株)	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500
純資産額 (千円)	2,794,257	2,819,332	2,871,997	2,831,342	2,627,854
総資産額 (千円)	8,683,920	8,116,703	7,481,645	7,411,925	6,355,767
1株当たり純資産額 (円)	177.30	179.01	182.49	180.03	167.23
1株当たり配当額 (円)	0	2	5	4	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	9.59	10.09	12.21	10.40	4.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.18	34.73	38.40	38.2	41.3
自己資本利益率 (%)	5.55		6.76	5.7	
株価収益率 (倍)	27.1		16.9	11.1	
配当性向 (%)			40.9	38.5	
従業員数 (名)	191 (3)	194 (3)	185 (3)	180 (3)	175 (3)

- (注) 1 第48期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第49期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第49期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和32年 6月	東京コスモス電機株式会社を設立、可変抵抗器製造販売を開始 本店を東京都千代田区におく
昭和36年 1月	本店を東京都杉並区の東京工場所在地に移転する 神田営業所新設
昭和36年 4月	神奈川県座間市に神奈川工場を新設
昭和36年 5月	大阪市に大阪営業所を新設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和45年 4月	東京都八王子市に東京工場を新設、杉並東京工場を移転
昭和45年 9月	株式の額面変更の目的をもって旧商法により設立された東京コスモス電機株式会 社(昭和22年4月16日設立)に吸収される形態で合併
昭和47年 4月	連結子会社 柳津コスモス電機(株)を福島県河沼郡に設立
昭和47年 6月	本店を東京都八王子市に移転
昭和47年10月	連結子会社 白河コスモス電機(株)を福島県白河市に設立
昭和55年 4月	ソビエト連邦全ソ工業所有権輸出入公団とプラント輸出契約
昭和56年 8月	東ドイツエレクトロニック公団とプラント輸出契約
昭和59年 8月	連結子会社 中津コスモス電機(株)を大分県下毛郡に設立
昭和59年10月	連結子会社 トーコスアメリカ(株)を米国イリノイ州に設立
昭和62年 2月	連結子会社 台湾東高志電機股? 有限公司を台湾桃園縣に設立
平成 8年 2月	神奈川事業所 ISO9001認証を取得
平成12年12月	連結子会社 東高志(香港)有限公司を中国広東省に設立
平成15年 6月	現在地に本店を移転
平成15年 9月	神奈川事業所 ISO14001認証を取得

3 【事業の内容】

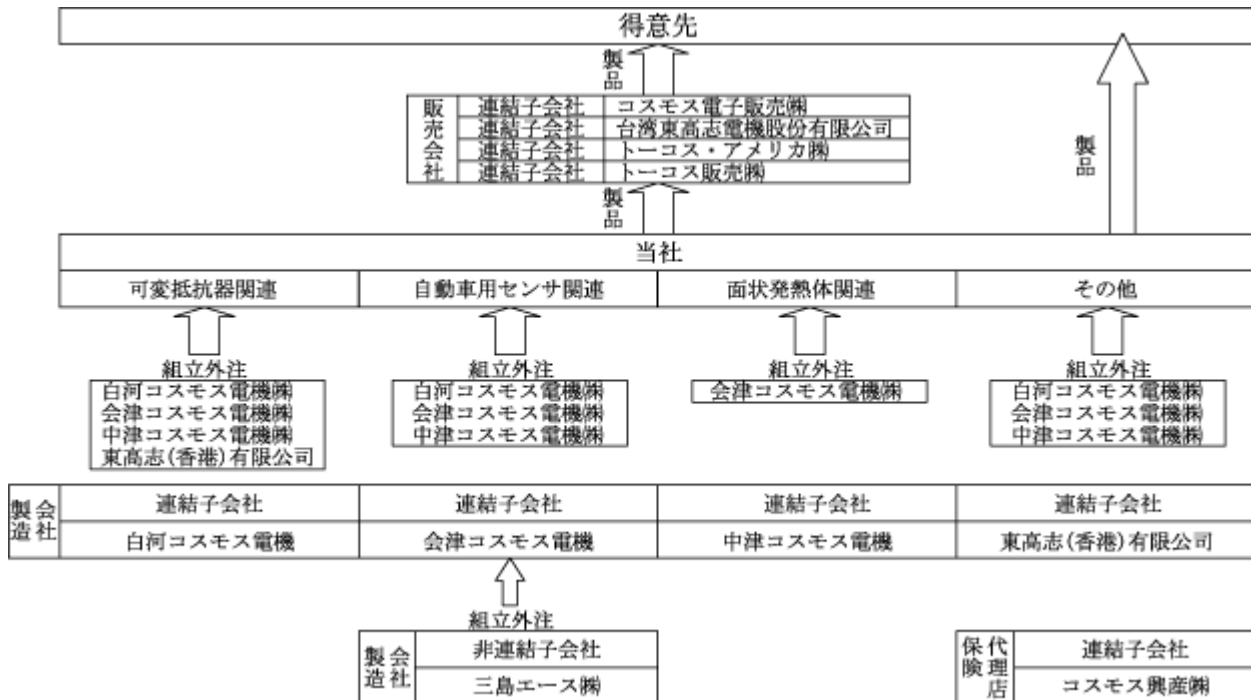
当社の企業集団は、当社、連結子会社9社および非連結子会社1社で構成され、可変抵抗器、自動車用電装センサ、面状発熱体及びその他のワイヤブラシ等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 可変抵抗器 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、会津コスモス電機(株)及び東高志(香港)有限公司が外注組立をしています。
- 自動車用電装センサ 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。
- 面状発熱体 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。
- その他 ワイヤブラシ、カメラ用電子回路は当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、中津コスモス電機(株)、白河コスモス電機(株)及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。

当社グループの製品の一部は連結子会社、トーコス販売(株)、コスモス電子販売(株)、台湾東高志電機股? 有限公司、トーコスアメリカ(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 白河コスモス電機(株) 注3	福島県白河市	60,000	可変抵抗器 自動車用電装 センサ その他	100.0 (3.8)	当社の可変抵抗器、 自動車用電装センサ製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任3名
会津コスモス電機(株) 注3	福島県会津若松市	192,000	可変抵抗器 自動車用電装 センサ 面状発熱体 その他	97.0 (4.8)	当社の可変抵抗器、 自動車用電装センサ、 面状発熱体製造 設備の賃貸 債務保証 資金の貸付 役員の兼任1名
中津コスモス電機(株) 注3	大分県中津市	12,500	可変抵抗器 自動車用電装 センサ その他	100.0 (16.0)	当社の可変抵抗器、 自動車用電装センサ製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
コスモス電子販売(株)	東京都千代田区	10,000	可変抵抗器	100.0 (50.0)	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任2名
トーコス販売(株) 注4	京都府京都市右京区	10,000	可変抵抗器	48.0	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任1名
トーコスアメリカ(株)	米国イリノイ州	300 千USドル	可変抵抗器 面状発熱体	100.0 (49.3)	当社の可変抵抗器・面状発 熱体販売 役員の兼任2名
台湾東高志電機 股? 有限公司	台湾台北市	25,000 千台湾ドル	可変抵抗器	100.0 (40.0)	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任4名
東高志(香港) 有限公司	中国広東省	800 千香港ドル	可変抵抗器	99.0 (1.0)	当社の可変抵抗器製造 役員の兼任2名
コスモス興産(株)	神奈川県座間市	24,000	保険代理店	100.0 (22.5)	役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	129 (2)
自動車用電装センサ	147 (23)
面状発熱体	26 (0)
その他	14 (0)
全社(共通)	201 (10)
合計	517 (35)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 平成21年2月の希望退職の募集により、従業員数が57名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175 (3)	42.3	20.5	4,505,300

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京コスモス電機ユニオンと称し、平成21年3月31日現在の総組合員数は 140名であります。

上部団体には、平成11年7月7日付をもって「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加入しております。

現在の労使関係は、労働協約書に基づき定期的に労使協議会を開催し、円滑に運営されております。

連結子会社につきましては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国景気の減速、急激な円高、原油をはじめとする原材料価格の高騰、個人消費の低迷等により、景気は大きく後退いたしました。期後半からは米国に端を発した金融危機が世界的規模で実体経済にも大きな影響をおよぼし、世界経済の急激な落ち込みを背景に、輸出にブレーキがかかり、自動車業界・電機業界を中心に企業業績が急速に悪化いたしました。また、雇用情勢も急速に悪化する等、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、期前半までは比較的堅調であったものの、期後半からは携帯電話や薄型テレビ、パソコン等のデジタル家電をはじめ、自動車および車載電装関連、製造装置、工作機械等主要なすべての分野の完成品メーカーやEMS企業が急激な生産調整と在庫調整に着手したため、実需低迷と在庫削減の両方の影響を受け、急激に受注額が低下し、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢下において当社グループは、受注拡大を最優先にコアビジネスである可変抵抗器技術をベースとして民生用製品の新規開発を継続して進めるとともに、販売チャンネルの拡大に努めてまいりました。また、自動車用電装センサ事業では、二輪車、農業機械、建設機械、輸送機械等向けの製品開発を順調に進めてまいりました。さらに、原価低減や生産効率の向上等の取り組みを推進してまいりました。加えて、9月初めには当社グループ全体に非常事態宣言を発し、ローラー作戦の強化等受注確保に努めるとともに、さらなる経費削減を行い、併せて役員報酬のカット、グループ全体の社員の給与カット実施および希望退職者の募集を行い、人件費の圧縮に努めてまいりました。しかしながら、電子機器メーカーや自動車メーカー等の生産調整と在庫調整の影響は大きく、売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は73億4千1百万円（前期比20.6%減）また、利益面につきましては、営業利益は6千5百万円（前期比89.3%減）、経常利益は1億1千1百万円（前期比82.2%減）、当期純損失は7千1百万円（前期当期純利益3億4千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、アミューズメント向けの需要は比較的堅調に推移しましたが、業務用無線機、設備関連および車載向けが減少しました。

トリマ関連につきましては、FA関連の落ち込みおよびPDP向け用途の顧客要求仕様の変更等もあり大幅な受注減となりました。その結果、売上高は31億7百万円(前期比18.3%減)、営業利益3億6千8百万円(前期比43.2%減)となりました。

[自動車用電装センサ]

自動車用電装センサは、新規顧客の開拓や新車種に採用されるものもありましたが、北米、欧州を中心とする二輪車を含め自動車全般の販売不振と在庫調整の影響を受け大幅に減少しました。その結果、売上高は27億5千2百万円(前期比24.1%減)、営業利益1億5千万円(前期比54.8%減)となりました。

[面状発熱体]

面状発熱体は、新車種に採用されるものもありましたが、自動車用ミラー向け得意先のグローバル展開に伴う海外メーカーとの競争激化と、世界的な自動車不況により、大幅に減少しました。その結果、売上高は6億8千5百万円(前期比24.6%減)、営業損失3百万円(前期営業利益5百万円)となりました。

[その他]

その他は、北米向け携帯電話基地局用アンプのトリマキャパシタの需要減少および在庫調整のため、大きく落ち込みました。また、世界同時不況の影響で設備投資が減少したことでF A向け混成集積回路および光電変換素子が減少しました。その結果、売上高は7億9千4百万円(前期比12.7%減)、営業利益4千3百万円(前期比43.4%増)となりました。

事業の所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本地域]

アミューズメント向け可変抵抗器は比較的堅調に推移しましたが、センサーなどの自動車関連製品につきましては、世界経済の減速による自動車業界の生産減や在庫調整の影響を受け、市場が急激に落ち込みました。その結果、売上高は63億8千万円(前期比21.8%減)、営業利益は4億8千5百万円(前期比46.8%減)となりました。

[アジア地域]

一部の電源メーカを除き、世界同時不況の影響を受け、設備関連製品向け可変抵抗器の輸出が減少しました。また、為替レートの急激な変動も加わり、韓国向け可変抵抗器の輸出が激減しました。その結果、売上高は6億6千5百万円(前期比8.9%減)、営業利益は2千6百万円(前期比65.5%減)となりました。

[アメリカ地域]

サブプライムローンに端を発した金融危機の影響を受け、主力製品である可変抵抗器の減少に続き、自動車用面状発熱体も業界の生産減と在庫調整により減少しました。その結果、売上高は2億9千5百万円(前期比17.5%減)、営業利益は2千1百万円(前期比27.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により32百万円増加、投資活動により48百万円減少、財務活動により77百万円増加しました。その結果、現金および現金同等物は1,146百万円となり、前連結会計年度と比較して、43百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金は32百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し607百万円(前期比94.9%減)の収入減となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失75百万円・賞与引当金の減少額124百万円・仕入債務の減少額683百万円および売上債権の減少額919百万円・棚卸資産減少額117百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金は48百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し143百万円(前期比74.7%減)の支出減となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出162百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金は77百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し335百万円(前期257百万円の支出)の収入増となりました。

主な要因は、社債の償還による支出260百万円および長期借入れによる収入1,007百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	2,971,154	18.0
自動車用電装センサ	2,730,255	25.4
面状発熱体	679,271	26.4
その他	472,257	20.8
合計	6,852,938	22.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	2,802,440	26.2	294,114	50.9
自動車用電装センサ	2,647,969	26.7	205,143	33.8
面状発熱体	644,788	27.1	60,952	40.2
その他	746,484	16.3	31,389	60.4
合計	6,841,683	25.5	591,600	45.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,107,932	18.3
自動車用電装センサ	2,752,904	24.1
面状発熱体	685,822	24.6
その他	794,424	12.7
合計	7,341,083	20.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	2,398,607	25.9	1,719,820	23.4

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、世界的な景気の悪化、急激な為替変動等により顧客の生産調整や在庫調整にさらされています。このような環境下でも収益を確保できる経営基盤の構築と、企業価値の向上を図るため次の事項を重要課題とし、取り組んでまいります。

第1に、新たな成長への取り組みとして

多分野の顧客を持つことで安定した企業経営ができるものであり、そのために従来のビジネスに捉われない新たな分野の新製品開発を推進し、当社の新しい世代の事業の柱となるよう努めてまいります。また、自動車関連製品のEPSセンサやTPSセンサ等の新規市場拡大をめざし、今後拡大が期待できる中国・韓国市場への参入を更に推進するとともに、環境対応型の電気自動車への切り替えが急速に進むと判断され、電気自動車に対応可能な非接触センサの拡販を推進してまいります。

第2に、生産性の向上と競争力の強化への取り組みとして

当社グループ全体での設備投資の抑制や固定費の削減を進めるとともに、生産マップの見直しと生産効率のアップを推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。さらに、コストダウンを強力に推進することで、製品の市場競争力を強化してまいります。

第3に、製販一体の体制への取り組みとして

当社グループ製造関連会社の製造部門と当社の販売部門は分離してきており、新しい時代に即した情報の共有化とコミュニケーションの向上を推進し、製販一体の体制にすることにより、当社グループの経営効率のアップと顧客に焦点を当てた経営を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、北米および欧州市場等における景気後退、およびそれに伴う需要の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

(3)価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外進出に関するリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、中国、台湾および米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法律又は規制の変更

技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。

しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6)株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発の特徴は、CS指向を基本に環境に配慮した新製品を開発し、タイムリーに市場へ提供する点を、昨年同様重要課題に活動してまいりました。特に多様化する顧客ニーズに対応するため、要素技術・素子技術・加工技術・回路技術・自動化技術を駆使した製品開発を指向し、高機能化、小型化に努めてまいりました。当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は317百万円でした。今期末現在、所有する産業財産権は特許権：国内16件、外国8件・意匠権：国内14件、外国5件・商標権：国内4件、外国13件です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

1. 福祉機器用、輸送機器用に、組み付け実装を考慮した単方向ジョイスティック型新製品を開発し、量産化しました。
2. 民生用可変抵抗器として、多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。またポジションスイッチやコードスイッチ、エンコーダとの組合せ複合製品の開発を行い、海外市場で評価を戴いている高トルクやフィーリングを深耕した製品を量産化しました。新たに金属ロータを用いたコードスイッチ、エンコーダの開発を行い、高信頼化と省力化を実現した製品の量産化を行いました。
3. 抵抗体基礎技術の深耕開発を推進しました。

研究開発費の金額は、121百万円であります。

(2) 自動車用電装センサ関連

1. 顧客ニーズに対応した各種用途の長寿命、高性能車載用ポジションセンサを開発し、シリーズ製品の充実を図りました。
2. 自動車用スロットルセンサおよび舵角センサ、農機具用、建設機械用のポジションセンサを開発し、量産化しました。
3. 非接触式ポジションセンサを開発し、量産化しました。

研究開発費の金額は、95百万円であります。

(3) 面状発熱体関連

自己温度制御型の急速加熱ヒータの開発、量産化を行い、自動車用を中心とした多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。

研究開発費の金額は、43百万円であります。

(4) その他

ワンセグデバイスなど特殊用途デバイスのテスト用カスタムソケットを開発し、数次の開発設計を継続しております。また超超寿命のファンクションテスト用ソケットを開発しました。

研究開発費の金額は、57百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値および報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、賞与引当金、退職給付債務、法人税等および財務活動等に関する見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

当社グループは、受注拡大を最優先にコアビジネスである可変抵抗器技術をベースとして民生用製品の新規開発を継続して進めるとともに、販売チャンネルの拡大に努めてまいりました。また、自動車用電装センサ事業では、二輪車、農業機械、建設機械、輸送機械等向けの製品開発を順調に進めてまいりました。さらに、原価低減や生産効率の向上等の取り組みを推進してまいりました。加えて、9月初めには当社グループ全体に非常事態宣言を発し、ローラー作戦の強化等受注確保に努めるとともに、さらなる経費削減を行い、併せて役員報酬のカット、グループ全体の社員の給与カット実施および希望退職者の募集を行い、人件費の圧縮に努めてまいりました。しかしながら、電子機器メーカーや自動車メーカー等の生産調整と在庫調整の影響は大きく、売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は73億4千1百万円（前期比20.6%減）、また、利益面につきましては、営業利益は6億5百万円（前期比89.3%減）、経常利益は1億1千1百万円（前期比82.2%減）、当期純損失は7千1百万円（前期当期純利益3億4千7百万円）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、20.6%減の7,341百万円となりました。国内売上高は21.0%減の5,663百万円、海外売上高は19.3%減の1,677百万円となりました。

可変抵抗器が18.3%減の3,107百万円、自動車用電装センサが24.1%減の2,752百万円、面状発熱体が24.6%減の685百万円およびその他が12.7%減の794百万円とそれぞれ前連結会計年度に比べ、減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、1,262百万円減の5,964百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は78.1%から81.2%へと3.1%増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、7.2%減の1,311百万円となりました。売上高に対する比率は15.3%から17.9%へと2.6%増加しております。

営業利益

営業利益は原材料の価格上昇、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ89.3%減の65百万円となりました。

可変抵抗器部門は、原材料の値上がりにより、営業利益は前連結会計年度に比べ、43.2%減の368百万円となりました。

自動車用電装センサは売上高の減少により、54.8%減の150百万円となりました。

営業外損益

営業外損益の純額は、前連結会計年度に比べ、172.1%増の46百万円の収益となりました。

これは当連結会計年度の為替差益46百万円が主な要因であります。

特別損益

特別損益の純額は、前連結会計年度に比べ、142百万円増の186百万円の損失となりました。

これは当連結会計年度の特別退職金186百万円が主な要因であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は75百万円の損失(前連結会計年度 583百万円の利益)となりました。

当期純利益

当期純利益は71百万円の損失(前連結会計年度347百万円の利益)となりました。1株当たり当期純利益は4.52円の損失(前連結会計年度 22.09円の利益)となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

資金需要及び調達

当社グループの資金需要は、製品の製造に必要な材料、部品の購入費の他、人件費、外注加工費、諸経費および設備投資が主なものであります。運転資金および設備投資資金については、自己資金および金融機関からの借入により資金調達をしております。

当社グループは財務体質改善の一環として、売掛債権の流動化など資金調達手段の多様化を図り、資産を圧縮し、バランスシートのスリム化をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、原価低減と品質向上及び研究開発機能の充実などを目的とした投資を中心に、総額162百万円の設備投資を実施しました。

事業のセグメント別設備投資は次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

原価低減、品質向上のための投資を60百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(2) 自動車用電装センサ関連

原価低減、生産増強のための投資を95百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(3) 面状発熱体関連

原価低減、生産増強のための投資を3百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(4) その他

ICソケット関連の投資を中心に5百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・神奈川事業所 (神奈川県座間市)	全社(共通)	全社(共通)	298,478	22,728	523,702(3)	125,807	81,313	1,052,030	137(1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
白河コスモス 電機㈱	福島県 白河市	可変抵抗器 自動車用電装センサ	生産設備	30,041	98,030	492,809(31)	5,434	7,988	634,304	61(25)
会津コスモス 電機㈱	福島県 会津 若松市	可変抵抗器 自動車用電装センサ 面状発熱体	生産設備	25,725	160,797	358,393(20)		45,599	590,516	137(4)
中津コスモス 電機㈱	大分県 中津市	可変抵抗器 自動車用電装センサ	生産設備	142,368	127,147	138,213(20)	51,872	18,190	477,791	98(0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
トーコス アメリカ㈱	米国 イリノイ州	可変抵抗器 面状発熱体	販売業務				884	884	2(0)
台湾東高志電機 股? 有限公司	台湾台北市	可変抵抗器	販売業務		281		176	457	5(0)
東高志(香港) 有限公司	中国広東省	可変抵抗器	生産設備	2,850	53,208		10,400	66,459	28(0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		15,812,500		1,277,000	847,598	

(注) 繰越損失の補填に使用

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	11	42	5		2,454	2,518	
所有株式数(単元)		1,178	113	1,947	21		12,294	15,553	259,500
所有株式数の割合(%)		7.58	0.73	12.52	0.14		79.03	100	

(注) 自己株式98,471株は「個人その他」に98単元及び「単元未満株式の状況」に471株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268 東京コスモス電機(株)内	588	3.72
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
丸 庸夫	山梨県上野原市	262	1.66
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.37
コスモス持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268 東京コスモス電機(株)	201	1.28
遠入 秀子	神奈川県座間市	181	1.14
(株)エクセル	東京都港区西新橋3丁目12-10	158	1.00
計		3,606	22.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,450,000	15,450	同上
単元未満株式	普通株式 259,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,450	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式471株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	98,000		98,000	0.62
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都府京都市右京区西院 清水町104-2	5,000		5,000	0.03
計		103,000		103,000	0.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,196	1,289
当期間における取得自己株式	430	29

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増による売却)	1,243	106		
保有自己株式数	98,471		98,901	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、配当金の原資は連結決算上の利益剰余金を基本として考えております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、利益剰余金が7億5千6百万円（前年同期8億8千6百万円）、連結では7億8千6百万円（前年同期9億2千万円）となりました。

当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発や将来の事業展開のために有効利用して、当社グループの経営体質の充実と経営基盤の強化に役立てることにより、今後の利益向上に努めて、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日定時株主総会	31,428	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	319	463	333	208	137
最低(円)	195	146	182	88	52

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	102	87	76	72	67	70
最低(円)	60	72	64	59	53	52

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		丸 庸 夫	昭和9年11月2日生	平成7年6月 平成8年11月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 常務取締役 当社専務取締役 営業本部長・生産部・技術部・開発部統括 当社取締役社長 当社取締役会長(現) 会津コスモス電機㈱代表取締役社長(現)	(注)2	262
代表取締役 社長	営業部 海外営業部 資材部 統括	寺 田 実	昭和24年3月21日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱機能化学品本部 電子材料関連ユニットマネージャー 当社理事 当社取締役 当社常務取締役 営業部・営業企画部・貿易部・資材部統括 当社取締役社長(現) 営業部・海外営業部・資材部統括(現)	(注)2	98
常務取締役	企画部 総務部 生産管理部 統括	山 村 宗 生	昭和19年5月25日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 CPSマネージャー 資材部ゼネラルマネージャー 総務部ゼネラルマネージャー 当社取締役 当社常務取締役 企画部・総務部・生産管理部統括(現)	(注)2	90
取締役	技術開発部 品質保証部 担当	猪 瀬 好 則	昭和25年2月21日生	昭和48年8月 平成7年4月 平成8年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 技術開発部第一技術ユニット素子技術グループリーダー 開発部リーダー 開発部マネージャー(兼)素子一開発グループリーダー 開発部ゼネラルマネージャー 当社取締役(現) 白河コスモス電機㈱取締役社長 技術開発部・品質保証部担当(現)	(注)2	11
取締役	経理部 担当	島 崎 雅 尚	昭和20年6月18日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 経理部マネージャー 経理部ゼネラルマネージャー 経理部顧問 当社取締役 経理部担当(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		江島 泉	昭和22年9月18日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年11月 平成19年6月	当社入社 神田営業所所長 総務部マネージャー 総務部ゼネラルマネージャー 総務部専門ゼネラルマネージャー 当社常勤監査役(現)	(注)3	10	
監査役		高橋 誠志	昭和21年6月1日生	昭和40年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 品質保証部ゼネラルマネージャー 資材部ゼネラルマネージャー 白河コスモス電機(株)工場長 定年退職 当社監査役(現)	(注)3	12	
監査役		山岸 幸男	昭和8年5月30日生	昭和24年5月 昭和61年8月 平成元年8月 平成4年6月 平成15年6月	(株)時事通信社入社 税理士登録 税理士開業 (株)東印取締役 当社監査役(現)	(注)3	-	
監査役		片桐 齊夫	昭和14年9月27日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年6月	日本電気(株)入社 宮城日本電気(株)取締役 宮日ビジネス(株)常務取締役 当社監査役(現)	(注)3	-	
計								500

(注) 1 監査役山岸幸男及び片桐齊夫は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

八 機関構成・組織運営等に係る事項

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とする事を目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の定数は定款により8名以内と定めております。

取締役会は、社長を議長として7名（提出日現在 5名）の取締役で構成しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えます。

監査役会は、監査役4名で構成しており、内2名は、社外監査役を選任しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、事業年度初めに、会計監査人より年度監査計画書及び当期監査日程の説明を受け、定期的な監査のほか、会計処理について随時相談をし、適宜アドバイスを受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

計算書類の受領時は定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。（平成20年度2回実施）年度末・半期の実査棚卸しに立ち会い、結果報告を受け課題について打ち合わせを行っております。

子会社については共同して往査を行っております。（平成20年度は2社実施）

社外監査役の主な活動は、月1回の定例取締役会・定例監査役会に出席し、取締役会においては「月次決算報告」、「業務の執行の状況報告」および「稟議事項」等に対する確認を行っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、藍監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 小林 恒男	藍監査法人	30年
指定社員・業務執行社員 古谷 義雄	藍監査法人	4年

(注) 1 当社と藍監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他8名であります。

ヘ 社外監査役との関係

監査役山岸幸男氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、片桐齊夫氏は、大手電機会社の取締役を経験しており、財務および会計に関する知見を有する者であります。

社外監査役のサポート体制として、社外監査役には月1回の取締役会、監査役会に出席できるよう、5日前の招集通知の発送だけでなく前月20日（予定）に会社の月間予定表を送り、スケジュール調整できるようにしております。

なお、社外監査役山岸幸男および片桐齊夫の間には、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

当社の目指す企業像として「開かれた透明性のある企業」、「社会の負託に応えられる企業」、「働きがいのある企業」を経営理念の基、内部統制システムの構築・整備を取締役会で決議いたしました。

会社法第362条、会社法施行規則第100条等に従い「役員倫理規程」、「リスク管理規程」とともに情報の管理、リスクの未然防止やリスク発生時の対応、さらに取締役の職務の執行が効率的に行われるための役員連絡会での経営戦略の立案、実践など総合監視体制の確立を図ります。グループ全体の統制については「関連会社業務執行確認規程」により報告義務を求める一方、関連会社社長を含めた経営会議において業務の執行状況の確認がなされ、関連会社を含めた全社員に周知徹底しコンプライアンスの確立を図ります。

本方針の決定を受け、「内部統制推進室」を設置して、本方針を具体化するとともに、内部統制システムの整備・構築及び運用を推進しております。

なお、「コンプライアンス基本規程」における経営方針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、断固とした姿勢で臨む。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士・警察等とも連携し、組織的に対応します。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬は取締役7名に対し85百万円であり、社外取締役に対する報酬はありません。

監査役を支払った報酬は監査役4名に対し13百万円（うち社外監査役2名に対し3百万円）であります。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模・現状等総合的に判断してその時期ではないと考えております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、公共の場所を確保し、出席しやすい雰囲気作りを心がけております。

ロ IRに関することとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

ハ ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組みについて、ISO14001に基づく環境保全活動について弊社ホームページにて開示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年度3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年度4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,581,425	2 1,637,371
受取手形及び売掛金	3 2,070,728	3 1,126,708
たな卸資産	928,136	-
商品及び製品	-	276,092
仕掛品	-	115,246
原材料及び貯蔵品	-	413,977
繰延税金資産	118,233	108,703
その他	53,554	222,072
貸倒引当金	12,800	6,209
流動資産合計	4,739,278	3,893,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,600,457	2 1,611,426
減価償却累計額	1,073,284	1,111,790
建物及び構築物（純額）	527,173	499,635
機械装置及び運搬具	4,137,537	4,220,471
減価償却累計額	3,634,315	3,758,277
機械装置及び運搬具（純額）	503,222	462,194
土地	1, 2 1,535,112	1, 2 1,535,112
リース資産	-	245,226
減価償却累計額	-	54,746
リース資産（純額）	-	190,480
建設仮勘定	63,481	32,476
その他	2,866,394	2,910,718
減価償却累計額	2,688,610	2,778,476
その他（純額）	177,784	132,242
有形固定資産合計	2,806,775	2,852,141
無形固定資産		
借地権	3,302	2,985
電話加入権	5,587	5,587
リース資産	-	11,561
無形固定資産合計	8,890	20,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2 385,680	2 239,817
長期貸付金	1,765	98
保険積立金	211,832	183,817
繰延税金資産	245,469	315,313
その他	176,025	43,714
貸倒引当金	443	413
投資その他の資産合計	1,020,329	782,347
固定資産合計	3,835,994	3,654,624
繰延資産		
社債発行費	2,012	863
繰延資産合計	2,012	863
資産合計	8,577,285	7,549,450

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,603	680,714
短期借入金	397,800	591,000
1年内返済予定の長期借入金	² 634,472	² 635,074
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
リース債務	-	55,488
未払法人税等	149,113	15,472
賞与引当金	155,812	37,354
役員賞与引当金	6,450	765
その他	296,187	188,288
流動負債合計	3,315,438	2,264,157
固定負債		
社債	140,000	80,000
長期借入金	² 1,095,535	² 1,360,951
リース債務	-	156,159
繰延税金負債	54,170	1,666
退職給付引当金	550,168	533,214
役員退職慰労引当金	94,820	70,580
再評価に係る繰延税金負債	¹ 453,539	¹ 453,539
その他	64,402	63,167
固定負債合計	2,452,636	2,719,278
負債合計	5,768,074	4,983,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	137	33
利益剰余金	920,556	786,573
自己株式	17,136	18,215
株主資本合計	2,180,557	2,045,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,395	67,718
繰延ヘッジ損益	1,093	425
土地再評価差額金	¹ 679,481	¹ 679,481
為替換算調整勘定	70,969	108,297
評価・換算差額等合計	610,814	503,041
少数株主持分	17,838	17,581
純資産合計	2,809,210	2,566,014
負債純資産合計	8,577,285	7,549,450

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,250,275	7,341,083
売上原価	2 7,227,416	2 5,964,603
売上総利益	2,022,859	1,376,479
販売費及び一般管理費	1. 2 1,412,636	1. 2 1,311,385
営業利益	610,222	65,093
営業外収益		
受取利息	10,634	5,593
受取配当金	6,369	6,833
為替差益	-	46,669
作業くず売却益	-	28,463
雑収入	100,110	35,584
営業外収益合計	117,114	123,144
営業外費用		
支払利息	57,503	51,104
社債利息	5,588	3,249
手形売却損	-	17,113
社債発行費償却	3,348	1,148
為替差損	4,506	-
雑損失	29,132	4,175
営業外費用合計	100,080	76,792
経常利益	627,256	111,446
特別利益		
投資有価証券売却益	-	179
貸倒引当金戻入額	-	6,415
役員退職慰労引当金戻入額	-	38,640
金利スワップ評価益	555	121
その他	6	-
特別利益合計	561	45,356
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,169
固定資産除却損	3 6,680	3 17,549
投資有価証券評価損	-	26,488
役員退職慰労引当金繰入額	38,000	-
特別退職金	-	186,754
特別損失合計	44,680	231,963
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	583,138	75,160
法人税、住民税及び事業税	239,205	59,291
法人税等調整額	3,790	64,873
法人税等合計	235,414	5,582
少数株主利益	273	1,491
当期純利益又は当期純損失()	347,449	71,069

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
前期末残高	156	137
当期変動額		
自己株式の処分	18	104
当期変動額合計	18	104
当期末残高	137	33
利益剰余金		
前期末残高	651,900	920,556
当期変動額		
剰余金の配当	78,794	62,913
当期純利益又は当期純損失()	347,449	71,069
当期変動額合計	268,655	133,983
当期末残高	920,556	786,573
自己株式		
前期末残高	15,394	17,136
当期変動額		
自己株式の取得	1,873	1,289
自己株式の処分	131	210
当期変動額合計	1,741	1,078
当期末残高	17,136	18,215
株主資本合計		
前期末残高	1,913,662	2,180,557
当期変動額		
剰余金の配当	78,794	62,913
当期純利益又は当期純損失()	347,449	71,069
自己株式の取得	1,873	1,289
自己株式の処分	113	106
当期変動額合計	266,895	135,166
当期末残高	2,180,557	2,045,391

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135,257	3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,861	71,113
当期変動額合計	131,861	71,113
当期末残高	3,395	67,718
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,853	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	668
当期変動額合計	760	668
当期末残高	1,093	425
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,481	679,481
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,191	70,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,777	37,328
当期変動額合計	59,777	37,328
当期末残高	70,969	108,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	801,693	610,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,878	107,773
当期変動額合計	190,878	107,773
当期末残高	610,814	503,041
少数株主持分		
前期末残高	18,276	17,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	256
当期変動額合計	438	256
当期末残高	17,838	17,581
純資産合計		
前期末残高	2,733,632	2,809,210
当期変動額		
剰余金の配当	78,794	62,913
当期純利益又は当期純損失（ ）	347,449	71,069
自己株式の取得	1,873	1,289
自己株式の処分	113	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,316	108,030
当期変動額合計	75,578	243,196
当期末残高	2,809,210	2,566,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	583,138	75,160
減価償却費	278,093	336,548
賞与引当金の増減額(は減少)	25,509	124,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,528	6,363
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,361	16,953
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,820	24,240
受取利息及び受取配当金	17,003	12,427
支払利息	57,503	54,354
投資有価証券評価損益(は益)	-	26,488
有形固定資産売却損益(は益)	6	1,169
有形固定資産除却損	6,680	17,549
売上債権の増減額(は増加)	54,334	919,021
たな卸資産の増減額(は増加)	13,765	117,735
仕入債務の増減額(は減少)	43,307	683,593
未払消費税等の増減額(は減少)	-	23,806
その他	4,802	159,197
小計	969,972	347,000
利息及び配当金の受取額	16,979	12,932
利息の支払額	59,988	57,992
法人税等の支払額	286,624	268,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,338	32,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	437,931	935,085
定期預金の払戻による収入	457,538	922,647
有形固定資産の取得による支出	210,574	162,074
有形固定資産の売却による収入	14	-
投資有価証券の取得による支出	2,128	2,092
投資有価証券の売却による収入	30,003	230
貸付けによる支出	12,340	17,000
貸付金の回収による収入	11,418	12,478
その他	27,912	132,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,913	48,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	445,000	646,000
短期借入金の返済による支出	493,400	452,800
長期借入れによる収入	597,420	1,007,450
長期借入金の返済による支出	668,970	741,432
社債の償還による支出	60,000	260,000
自己株式の売却による収入	113	-
自己株式の取得による支出	1,873	1,183
配当金の支払額	75,811	61,694
少数株主への配当金の支払額	118	103
リース債務の返済による支出	-	58,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,640	77,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,386	18,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,399	43,518
現金及び現金同等物の期首残高	941,694	1,103,093
現金及び現金同等物の期末残高	1,103,093	1,146,612

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております (2) 非連結子会社 三島エース㈱は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は何れも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 三島エース㈱は小規模会社であり、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に与える影響は、何れも少額であり、重要性に乏しいので持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法 原材料 移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～9年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法) ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を9年から8年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 無形固定資産 ア．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57,741千円それぞれ減少しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費は3年間で每期均等償却しております。 平成18年5月1日以降発生した社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異775,715千円については13年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は翌年から12年で均等償却を行っています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する機動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ300,625千円、161,366千円、466,144千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「作業くず売却益」及び営業外費用の雑損失に含めて表示しておりました「手形売却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」及び「手形売却損」は、それぞれ801千円、19,476千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。 関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 平成20年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を266,966千円下回っております。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金991,673千円、一年以内返済の長期借入金586,176千円の担保に供しているものの帳簿価格は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">491,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,491,942千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">312,394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,510,253千円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,920千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">95,131千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	定期預金	214,500千円	建物	491,416千円	土地	1,491,942千円	投資有価証券	312,394千円	合計	2,510,253千円	投資有価証券(株式)	9,920千円		95,131千円	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。 関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 平成21年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を283,184千円下回っております。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金1,180,899千円、一年以内返済の長期借入金550,870千円の担保に供しているものの帳簿価格は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">465,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,491,942千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,353,132千円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,920千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">55,011千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	定期預金	214,500千円	建物	465,202千円	土地	1,491,942千円	投資有価証券	181,487千円	合計	2,353,132千円	投資有価証券(株式)	9,920千円		55,011千円
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																								
土地再評価差額金	679,481千円																																								
合計	1,133,021千円																																								
定期預金	214,500千円																																								
建物	491,416千円																																								
土地	1,491,942千円																																								
投資有価証券	312,394千円																																								
合計	2,510,253千円																																								
投資有価証券(株式)	9,920千円																																								
	95,131千円																																								
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																								
土地再評価差額金	679,481千円																																								
合計	1,133,021千円																																								
定期預金	214,500千円																																								
建物	465,202千円																																								
土地	1,491,942千円																																								
投資有価証券	181,487千円																																								
合計	2,353,132千円																																								
投資有価証券(株式)	9,920千円																																								
	55,011千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給料賞与手当		給料手当及び賞与
	545,370千円		496,501千円
	荷造運賃		役員報酬
	145,798千円		135,621千円
	役員報酬		荷造運搬費
	119,012千円		118,192千円
	支払手数料		支払手数料
	106,192千円		91,938千円
	法定福利費		退職給付費用
	66,264千円		70,490千円
	退職給付費用		法定福利費
	55,294千円		63,096千円
	賞与引当金繰入額		賃借料
	35,644千円		46,748千円
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	13,100千円		14,400千円
	役員賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	6,450千円		9,401千円
	貸倒引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額
	991千円		765千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、376,663千円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、317,653千円であります。
3	固定資産除却損の内訳	3	固定資産除却損の内訳
	工具器具備品		建物及び構築物
	3,841千円		372千円
	機械装置		機械装置及び運搬具
	2,656千円		812千円
	建物及び構築物		建設仮勘定
	181千円		16,242千円
	計		その他(工具器具備品)
	6,680千円		122千円
			計
			17,549千円
4		4	固定資産売却損の内訳
			その他(工具器具備品)
			1,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500			15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,338	11,315	735	87,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,315株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 735株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,687	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,907	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500			15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,918	14,196	1,243	100,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,196株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,243株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,907	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,428	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,581,425千円	現金及び預金勘定 1,637,371千円
有価証券 2,516千円	有価証券 2,527千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 480,848千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 493,285千円
現金及び現金同等物 1,103,093千円	現金及び現金同等物 1,146,612千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記	ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース資産の内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>169,719</td> <td>191,538</td> <td>361,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>83,863</td> <td>44,153</td> <td>128,017</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>85,855</td> <td>147,384</td> <td>233,240</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	169,719	191,538	361,257	減価償却累計額 相当額	83,863	44,153	128,017	期末残高相当額	85,855	147,384	233,240	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、可変抵抗器事業における生産設備及び本社におけるホストコンピュータであります。 ・無形固定資産 主として、本社における管理業務用ソフトウェアであります。
	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	169,719	191,538	361,257														
減価償却累計額 相当額	83,863	44,153	128,017														
期末残高相当額	85,855	147,384	233,240														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 リース資産の減価償却の方法																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64,503千円	1年超	168,737千円	合計	233,240千円	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。										
1年以内	64,503千円																
1年超	168,737千円																
合計	233,240千円																
<p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,381千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,381千円	減価償却費相当額	80,381千円													
支払リース料	80,381千円																
減価償却費相当額	80,381千円																
4 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,466	73,656	43,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	330,646	298,691	31,954
その他	3,107	2,411	695
合計	364,220	374,760	10,539

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、連結決算日前に6ヶ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,000		

3 時価のない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,920

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,290	48,250	17,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	306,078	178,134	127,943
その他	3,225	2,511	713
合計	339,594	228,897	110,697

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、連結決算日前に6ヶ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
230	179	

3 時価のない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,920

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 資金調達を行う際の金利リスクを回避する手段として、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のため単独でデリバティブ取引を利用することは、行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは無いと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で承認され、取引の実行は経理部が行っております。取引の運用状況の管理は担当取締役への報告により行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	100,000		121	555

(注)1 時価の算定方法

- 金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 連結子会社においては、デリバティブ取引は全く行っておりません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 資金調達を行う際の金利リスクを回避する手段として、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のため単独でデリバティブ取引を利用することは、行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは無いと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で承認され、取引の実行は経理部が行っております。取引の運用状況の管理は担当取締役への報告により行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

時価のある取引がないため、該当事項はありません。

連結子会社においては、デリバティブ取引は全く行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	1,494,205千円
年金資産	577,759千円
年金受給者責任準備金	25,186千円
未積立退職給付債務	941,632千円
会計基準変更時差異の未処理額	292,761千円
未認識数理計算上の差異	109,864千円
未認識過去勤務債務	246,754千円
連結貸借対照表計上額純額	511,981千円
前払年金費用	38,187千円
退職給付引当金	550,168千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	66,424千円
利息費用	16,851千円
会計基準変更時差異の費用処理額	58,881千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,504千円
過去勤務債務の費用処理額	32,281千円
退職給付費用	157,933千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.80 %
過去勤務債務の額の処理年数	11 年
数理計算上の差異の処理年数	12 年
会計基準変更時差異の処理年数	13 年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	1,251,163千円
年金資産	349,060千円
年金受給者責任準備金	9,132千円
未積立退職給付債務	911,234千円
会計基準変更時差異の未処理額	234,208千円
未認識数理計算上の差異	90,494千円
未認識過去勤務債務	234,307千円
連結貸借対照表計上額純額	533,214千円
退職給付引当金	533,214千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	164,086千円
利息費用	17,221千円
会計基準変更時差異の費用処理額	58,881千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,717千円
過去勤務債務の費用処理額	32,281千円
臨時に支払った割増退職金等	96,201千円
前払年金費用の取崩	131,655千円
退職給付費用	484,609千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.90 %
過去勤務債務の額の処理年数	11年
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	13年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,312千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215,176千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,928千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,807千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,369千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">5,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">400,397千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">363,702千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">52,662千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">5,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">309,531千円</td></tr> </table>	賞与引当金	70,312千円	役員賞与引当金	2,580千円	退職給付引当金	215,176千円	役員退職慰労引当金	37,928千円	未払事業税	13,807千円	投資有価証券評価損	3,142千円	減価償却費	7,369千円	その他有価証券評価差額金	2,245千円	その他	53,719千円	繰延税金負債との相殺	5,884千円	繰延税金資産小計	400,397千円	評価性引当額	36,694千円	繰延税金資産合計	363,702千円	前払年金費用	52,662千円	その他	7,393千円	繰延税金資産との相殺	5,884千円	繰延税金負債合計	54,171千円	繰延税金資産の純額	309,531千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,535千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,128千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,112千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135,370千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">477,610千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">426,171千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,097千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">422,350千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,535千円	役員賞与引当金	306千円	退職給付引当金	208,128千円	役員退職慰労引当金	28,232千円	投資有価証券評価損	3,142千円	減価償却費	5,112千円	その他有価証券評価差額金	46,001千円	繰越欠損金	135,370千円	その他	34,779千円	繰延税金資産小計	477,610千円	評価性引当額	51,439千円	繰延税金資産合計	426,171千円	その他有価証券評価差額金	1,722千円	未収事業税	2,097千円	繰延税金負債合計	3,820千円	繰延税金資産の純額	422,350千円
賞与引当金	70,312千円																																																																				
役員賞与引当金	2,580千円																																																																				
退職給付引当金	215,176千円																																																																				
役員退職慰労引当金	37,928千円																																																																				
未払事業税	13,807千円																																																																				
投資有価証券評価損	3,142千円																																																																				
減価償却費	7,369千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,245千円																																																																				
その他	53,719千円																																																																				
繰延税金負債との相殺	5,884千円																																																																				
繰延税金資産小計	400,397千円																																																																				
評価性引当額	36,694千円																																																																				
繰延税金資産合計	363,702千円																																																																				
前払年金費用	52,662千円																																																																				
その他	7,393千円																																																																				
繰延税金資産との相殺	5,884千円																																																																				
繰延税金負債合計	54,171千円																																																																				
繰延税金資産の純額	309,531千円																																																																				
賞与引当金	16,535千円																																																																				
役員賞与引当金	306千円																																																																				
退職給付引当金	208,128千円																																																																				
役員退職慰労引当金	28,232千円																																																																				
投資有価証券評価損	3,142千円																																																																				
減価償却費	5,112千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	46,001千円																																																																				
繰越欠損金	135,370千円																																																																				
その他	34,779千円																																																																				
繰延税金資産小計	477,610千円																																																																				
評価性引当額	51,439千円																																																																				
繰延税金資産合計	426,171千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,722千円																																																																				
未収事業税	2,097千円																																																																				
繰延税金負債合計	3,820千円																																																																				
繰延税金資産の純額	422,350千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記をしておりません。</p>																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,802,697	3,627,764	910,006	909,806	9,250,275		9,250,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,802,697	3,627,764	910,006	909,806	9,250,275		9,250,275
営業費用	3,154,016	3,294,748	904,326	879,359	8,232,451	407,602	8,640,053
営業利益	648,681	333,015	5,680	30,447	1,017,824	(407,602)	610,222
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,379,574	2,621,278	712,921	597,013	7,310,787	1,266,497	8,577,285
減価償却費	126,774	91,083	11,046	48,724	277,628	674	278,302
資本的支出	101,648	70,216	42,045	4,675	218,585		218,585

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器および半固定抵抗器

自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサおよびトルクセンサ

面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器

その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 407,602千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,266,497千円

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,932	2,752,904	685,822	794,424	7,341,083		7,341,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,107,932	2,752,904	685,822	794,424	7,341,083		7,341,083
営業費用	2,739,326	2,602,269	689,348	750,755	6,781,700	494,289	7,275,989
営業利益又は営業損失()	368,605	150,634	3,525	43,668	559,382	(494,289)	65,093
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,080,951	2,241,824	594,870	532,034	6,449,681	1,099,768	7,549,450
減価償却費	153,576	109,480	12,886	60,138	336,082	674	336,757
資本的支出	60,205	95,466	3,961	5,061	164,694	(2,620)	162,074

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器および半固定抵抗器

自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサおよびトルクセンサ

面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器

その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 494,289千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,099,768千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,162,475	730,177	357,622	9,250,275		9,250,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	932,419	376,531		1,308,950	(1,308,950)	
計	9,094,894	1,106,709	357,622	10,559,226	(1,308,950)	9,250,275
営業費用	8,182,579	1,030,076	328,745	9,541,401	(901,348)	8,640,053
営業利益	912,315	76,632	28,876	1,017,824	(407,602)	610,222
資産						
資産	6,759,393	287,842	263,552	7,310,787	1,266,497	8,577,285

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ ・ ・ ・ ・ 北米 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 407,602千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,266,497千円

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,380,685	665,343	295,054	7,341,083		7,341,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	858,047	345,646		1,203,694	(1,203,694)	
計	7,238,733	1,010,990	295,054	8,544,777	(1,203,694)	7,341,083
営業費用	6,753,052	984,519	273,998	8,011,570	(735,580)	7,275,989
営業利益	485,680	26,470	21,055	533,207	(468,113)	65,093
資産						
資産	5,828,244	370,173	251,263	6,449,681	1,099,768	7,549,450

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 494,289千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,099,768千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	1,423,574	372,499	281,604	2,077,678
連結売上高(千円)				9,250,275
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	4.0	3.0	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイおよびオーストラリア 他
- (2) アメリカ・・・ 北米 他
- (3) その他・・・ ドイツ・イギリス 他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	1,135,008	295,054	247,368	1,677,431
連結売上高(千円)				7,341,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	4.0	3.4	22.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイおよびオーストラリア 他
- (2) アメリカ・・・ 北米 他
- (3) その他・・・ ドイツ・イギリス 他

【関連当事者情報】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 177.52円	1株当たり純資産額 162.20円
1株当たり当期純利益 22.09円	1株当たり当期純損失 4.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,809,210千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,566,014千円
普通株式に係る純資産額 2,791,372千円	普通株式に係る純資産額 2,548,432千円
差額の主な内訳 少数株主持分 17,838千円	差額の主な内訳 少数株主持分 17,581千円
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 87千株	普通株式の自己株式数 100千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,724千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,711千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 347,449千円	損益計算書上の当期純損失 71,069千円
普通株式に係る当期純利益 347,449千円	普通株式に係る当期純損失 71,069千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,728千株	普通株式の期中平均株式数 15,718千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京コスモス電機株	第2回無担保社債	平成17年11月25日	200,000 (200,000)	()	0.75	無し	平成20年 11月25日
東京コスモス電機株	第3回無担保社債	平成17年12月29日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.83	無し	平成22年 12月29日
東京コスモス電機株	第4回無担保社債	平成18年4月28日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.58	無し	平成23年 4月28日
東京コスモス電機株	第5回無担保社債	平成18年6月26日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.63	無し	平成23年 6月24日
合計			400,000 (260,000)	140,000 (60,000)			

(注) 1 (内書)の金額は、一年以内償還の社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
60,000	60,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	397,800	591,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	634,472	635,074	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務		55,488		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,095,535	1,360,951	2.2	平成22年4月～ 平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		156,159		平成22年4月～ 平成27年6月
その他有利子負債				
合計	2,127,807	2,798,672		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利子込み法により記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済長期借入金を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	515,719	385,500	266,820	141,762
リース債務	55,488	50,533	34,908	7,454

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,160,970	2,234,133	1,725,167	1,220,812
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	112,590	127,167	57,558	372,477
四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	66,401	74,634	18,493	230,598
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 () (円)	4.22	4.75	1.18	14.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 734,326	1 826,340
受取手形	3, 4 377,867	3, 4 233,599
売掛金	4 1,498,829	4 685,545
商品	19,983	-
製品	159,065	-
商品及び製品	-	150,900
原材料	435,895	-
仕掛品	29,228	15,340
貯蔵品	3,781	-
原材料及び貯蔵品	-	382,766
前払費用	18,526	21,631
繰延税金資産	44,547	71,654
未収収益	1,892	1,199
未収入金	16,298	42,874
その他	1,439	15,228
貸倒引当金	5,451	184
流動資産合計	3,336,230	2,446,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,350,147	1 1,359,437
減価償却累計額	859,576	892,793
建物（純額）	490,571	466,644
構築物	111,268	111,268
減価償却累計額	93,037	95,074
構築物（純額）	18,230	16,194
機械及び装置	3,722,621	3,804,477
減価償却累計額	3,256,812	3,370,782
機械及び装置（純額）	465,808	433,695
車両運搬具	7,426	7,426
減価償却累計額	7,124	7,199
車両運搬具（純額）	301	227
工具、器具及び備品	2,754,551	2,804,871
減価償却累計額	2,584,045	2,677,320
工具、器具及び備品（純額）	170,506	127,550
リース資産	-	232,000
減価償却累計額	-	51,457
リース資産（純額）	-	180,543
土地	1, 5 1,577,934	1, 5 1,577,934
建設仮勘定	28,192	13,138
有形固定資産合計	2,751,545	2,815,928

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,336	2,336
電話加入権	2,687	2,687
リース資産	-	11,561
無形固定資産合計	5,024	16,586
投資その他の資産		
投資有価証券	348,036	212,171
関係会社株式	250,112	250,112
出資金	800	800
従業員に対する長期貸付金	1,425	-
関係会社長期貸付金	264,502	236,542
長期前払費用	1,018	930
繰延税金資産	231,750	247,953
保険積立金	211,832	183,817
その他	22,568	22,282
投資損失引当金	13,750	78,657
貸倒引当金	1,184	460
投資その他の資産合計	1,317,112	1,075,491
固定資産合計	4,073,682	3,908,006
繰延資産		
社債発行費	2,012	863
繰延資産合計	2,012	863
資産合計	7,411,925	6,355,767
負債の部		
流動負債		
支払手形	875,390	509,546
買掛金	482,584	153,526
短期借入金	130,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	330,612	329,530
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
リース債務	-	52,198
未払金	22,946	10,604
未払法人税等	36,808	5,663
未払費用	566,142	308,708
前受金	4,475	91
預り金	5,861	5,329
賞与引当金	65,855	16,330
役員賞与引当金	6,450	765
その他	22,904	11,471
流動負債合計	2,810,032	1,793,765

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	140,000	80,000
長期借入金	¹ 504,867	¹ 698,814
リース債務	-	149,511
関係会社長期借入金	8,015	-
退職給付引当金	503,906	417,534
役員退職慰労引当金	94,820	70,580
長期預り保証金	62,459	62,459
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 453,539	⁵ 453,539
その他	2,943	1,708
固定負債合計	1,770,550	1,934,147
負債合計	4,580,582	3,727,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	137	33
資本剰余金合計	137	33
利益剰余金		
利益準備金	15,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	500,000
繰越利益剰余金	471,904	234,994
利益剰余金合計	886,904	756,994
自己株式	15,148	16,227
株主資本合計	2,148,893	2,017,800
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	4,060	69,002
繰延ヘッジ損益	1,093	425
土地再評価差額金	⁵ 679,481	⁵ 679,481
評価・換算差額等合計	682,449	610,054
純資産合計	2,831,342	2,627,854
負債純資産合計	7,411,925	6,355,767

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,166,110	6,439,922
商品売上高	725,705	581,991
売上高合計	8,891,815	7,021,913
売上原価		
製品期首たな卸高	167,512	159,065
当期製品製造原価	5, 6 7,016,867	5, 6 5,507,158
小計	7,184,380	5,666,224
製品他勘定振替高	360	-
製品期末たな卸高	159,065	125,767
製品売上原価	7,024,954	5,540,457
商品期首たな卸高	23,772	19,983
当期商品仕入高	612,138	499,100
小計	635,911	519,083
商品期末たな卸高	19,983	25,132
商品売上原価	615,928	493,950
売上原価合計	7,640,882	6,034,407
売上総利益	1,250,933	987,505
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	135,354	-
広告宣伝費	15,797	-
役員報酬	83,210	-
役員退職慰労引当金繰入額	13,100	-
給料手当及び賞与	415,936	-
賞与引当金繰入額	32,002	-
退職給付費用	54,203	-
法定福利費	52,544	-
役員賞与引当金繰入額	6,450	-
福利厚生費	43,616	-
交際費	5,254	-
旅費及び交通費	18,880	-
通信費	13,202	-
水道光熱費	3,530	-
事務用品費	10,848	-
租税公課	7,002	-
減価償却費	2,469	-
修繕費	6,539	-
賃借料	32,917	-
保険料	7,498	-
リース料	9,644	-
諸会費	4,036	-
支払手数料	83,051	-
雑費	6 39,381	-
販売費及び一般管理費合計	1,096,476	1, 6 1,024,854
営業利益又は営業損失()	154,457	37,349

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 8,166	5 6,465
受取配当金	5 87,097	5 63,898
設備賃貸料	5 41,598	5 37,115
為替差益	-	631
雑収入	2 15,167	2 13,229
営業外収益合計	152,029	121,340
営業外費用		
支払利息	30,444	28,251
社債利息	5,588	3,249
手形売却損	-	15,405
貸与資産減価償却費	5 21,712	5 17,246
為替差損	6,138	-
社債発行費償却	3,348	1,148
雑損失	3 45,805	3 23,041
営業外費用合計	113,037	88,342
経常利益又は経常損失 ()	193,448	4,351
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	5,990
役員退職慰労引当金戻入額	-	38,640
投資損失引当金戻入額	57,517	-
金利スワップ評価益	555	121
特別利益合計	58,273	44,752
特別損失		
固定資産除却損	4 4,298	4 878
投資有価証券評価損	-	16,011
投資損失引当金繰入額	-	64,907
役員退職慰労引当金繰入額	38,000	-
特別退職金	-	4,118
特別損失合計	42,298	85,915
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	209,423	45,514
法人税、住民税及び事業税	51,389	16,535
法人税等調整額	5,631	4,952
法人税等合計	45,757	21,487
当期純利益又は当期純損失 ()	163,666	67,002

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,644,809	51.8	2,805,958	50.8
労務費	6	653,505	9.3	559,784	10.1
経費	6	483,243	6.9	479,365	8.7
外注加工費	5	2,250,069	32.0	1,675,362	30.3
当期総製造費用		7,031,628	100.0	5,520,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,709		29,228	
合計		7,063,337		5,549,698	
有形固定資産等振替高		17,241		27,199	
期末仕掛品たな卸高		29,228		15,340	
当期製品製造原価		7,016,867		5,507,158	

(注) 1 原価計算の方法は、部門別総合原価計算によっています。
2 当期総製造費用には次のものが含まれています。

摘要	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
労務費		
賞与引当金繰入額	33,852	8,210
退職給付費用	71,173	64,587
経費		
減価償却費	239,840	291,630

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	156	137
当期変動額		
自己株式の処分	18	104
当期変動額合計	18	104
当期末残高	137	33
資本剰余金合計		
前期末残高	156	137
当期変動額		
自己株式の処分	18	104
当期変動額合計	18	104
当期末残高	137	33
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	15,000
当期変動額		
剰余金の配当	10,000	7,000
当期変動額合計	10,000	7,000
当期末残高	15,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	-	400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	100,000
当期変動額合計	400,000	100,000
当期末残高	400,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	796,926	471,904
当期変動額		
剰余金の配当	88,687	69,907
別途積立金の積立	400,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	163,666	67,002
当期変動額合計	325,021	236,910
当期末残高	471,904	234,994

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	801,926	886,904
当期変動額		
剰余金の配当	78,687	62,907
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	163,666	67,002
当期変動額合計	84,978	129,910
当期末残高	886,904	756,994
自己株式		
前期末残高	13,407	15,148
当期変動額		
自己株式の取得	1,873	1,289
自己株式の処分	131	210
当期変動額合計	1,741	1,078
当期末残高	15,148	16,227
株主資本合計		
前期末残高	2,065,675	2,148,893
当期変動額		
剰余金の配当	78,687	62,907
当期純利益又は当期純損失()	163,666	67,002
自己株式の取得	1,873	1,289
自己株式の処分	113	106
当期変動額合計	83,218	131,093
当期末残高	2,148,893	2,017,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,693	4,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,632	73,063
当期変動額合計	124,632	73,063
当期末残高	4,060	69,002
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,853	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	668
当期変動額合計	760	668
当期末残高	1,093	425
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,481	679,481

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	806,321	682,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,872	72,395
当期変動額合計	123,872	72,395
当期末残高	682,449	610,054
純資産合計		
前期末残高	2,871,997	2,831,342
当期変動額		
剰余金の配当	78,687	62,907
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,666	67,002
自己株式の取得	1,873	1,289
自己株式の処分	113	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,872	72,395
当期変動額合計	40,654	203,488
当期末残高	2,831,342	2,627,854

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 先入先出法 (2) 原材料 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を摘要しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～9年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を9年から8年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 53,191千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ア．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 平成18年 4月30日以前に発生した社債発行費は3年間で毎期均等償却しております。 平成18年 5月 1日以降発生した社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。 (4) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を総合的に勘案して計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異765,452千円については13年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は、翌年から12年で均等償却を行っています。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された事業年度末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	8 リース取引の処理方法
9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。	9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、販売費及び一般管理費につきましては、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。販売費及び一般管理費の主なものにつきましては注記事項に記載しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の雑損失に含めて表示しておりました「手形売却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「手形売却損」は17,816千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">190,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">479,765千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,522,754千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">302,994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,496,013千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,817千円</td> </tr> <tr> <td>白河コスモス電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,940千円</td> </tr> <tr> <td>会津コスモス電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">494,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,417,741千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の関係会社等の銀行借入金にかかる債務保証を行なっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">白河コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">124,940千円</td> </tr> <tr> <td>中津コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">288,990千円</td> </tr> <tr> <td>会津コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">579,262千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">993,192千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">95,131千円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,363千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">162,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">492,996千円</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。</p> <p>関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>平成20年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を534,942千円下回っております。</p>	定期預金	190,500千円	建物	479,765千円	土地	1,522,754千円	投資有価証券	302,994千円	計	2,496,013千円	一年以内返済長期借入金	320,412千円	長期借入金	477,817千円	白河コスモス電機(株)		長期借入金	124,940千円	会津コスモス電機(株)		長期借入金	494,572千円	計	1,417,741千円	白河コスモス電機(株)	124,940千円	中津コスモス電機(株)	288,990千円	会津コスモス電機(株)	579,262千円	計	993,192千円	受取手形	20,363千円	売掛金	162,845千円	支払手形	40,000千円	未払費用	492,996千円	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">190,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">453,648千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,522,754千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">176,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,343,289千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,930千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,464千円</td> </tr> <tr> <td>白河コスモス電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,028千円</td> </tr> <tr> <td>会津コスモス電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,583,747千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の関係会社等の銀行借入金にかかる債務保証を行なっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">白河コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">129,028千円</td> </tr> <tr> <td>中津コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">311,390千円</td> </tr> <tr> <td>会津コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">569,769千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,010,187千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">55,011千円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">69,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">264,381千円</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。</p> <p>関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>平成21年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を551,160千円下回っております。</p>	定期預金	190,500千円	建物	453,648千円	土地	1,522,754千円	投資有価証券	176,387千円	計	2,343,289千円	一年以内返済長期借入金	298,930千円	長期借入金	607,464千円	白河コスモス電機(株)		長期借入金	129,028千円	会津コスモス電機(株)		長期借入金	548,325千円	計	1,583,747千円	白河コスモス電機(株)	129,028千円	中津コスモス電機(株)	311,390千円	会津コスモス電機(株)	569,769千円	計	1,010,187千円	受取手形	14,580千円	売掛金	69,118千円	支払手形	40,000千円	未払費用	264,381千円	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円
定期預金	190,500千円																																																																																												
建物	479,765千円																																																																																												
土地	1,522,754千円																																																																																												
投資有価証券	302,994千円																																																																																												
計	2,496,013千円																																																																																												
一年以内返済長期借入金	320,412千円																																																																																												
長期借入金	477,817千円																																																																																												
白河コスモス電機(株)																																																																																													
長期借入金	124,940千円																																																																																												
会津コスモス電機(株)																																																																																													
長期借入金	494,572千円																																																																																												
計	1,417,741千円																																																																																												
白河コスモス電機(株)	124,940千円																																																																																												
中津コスモス電機(株)	288,990千円																																																																																												
会津コスモス電機(株)	579,262千円																																																																																												
計	993,192千円																																																																																												
受取手形	20,363千円																																																																																												
売掛金	162,845千円																																																																																												
支払手形	40,000千円																																																																																												
未払費用	492,996千円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																																																																												
土地再評価差額金	679,481千円																																																																																												
合計	1,133,021千円																																																																																												
定期預金	190,500千円																																																																																												
建物	453,648千円																																																																																												
土地	1,522,754千円																																																																																												
投資有価証券	176,387千円																																																																																												
計	2,343,289千円																																																																																												
一年以内返済長期借入金	298,930千円																																																																																												
長期借入金	607,464千円																																																																																												
白河コスモス電機(株)																																																																																													
長期借入金	129,028千円																																																																																												
会津コスモス電機(株)																																																																																													
長期借入金	548,325千円																																																																																												
計	1,583,747千円																																																																																												
白河コスモス電機(株)	129,028千円																																																																																												
中津コスモス電機(株)	311,390千円																																																																																												
会津コスモス電機(株)	569,769千円																																																																																												
計	1,010,187千円																																																																																												
受取手形	14,580千円																																																																																												
売掛金	69,118千円																																																																																												
支払手形	40,000千円																																																																																												
未払費用	264,381千円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																																																																												
土地再評価差額金	679,481千円																																																																																												
合計	1,133,021千円																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1</p> <p>2 雑収入の内訳</p> <p>(1) 保険関係 2,922千円</p> <p>(2) 顧問料 1,200千円</p> <p>(3) 屑代 801千円</p> <p>(4) その他 10,243千円</p> <p style="text-align: right;">計 15,167千円</p> <p>3 雑損失の内訳</p> <p>(1) 固定資産税 18,672千円</p> <p>(2) 手形売却損 17,816千円</p> <p>(3) その他 9,316千円</p> <p style="text-align: right;">計 45,805千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1) 工具、器具及び備品 3,349千円</p> <p>(2) 機械及び装置 948千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,298千円</p> <p>5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,232,177千円</p> <p>受取利息 5,784千円</p> <p>受取配当金 81,091千円</p> <p>設備賃貸料 34,532千円</p> <p>貸与資産減価償却費 21,712千円</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、376,663千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 380,133千円</p> <p>荷造運搬費 115,160千円</p> <p>役員報酬 99,080千円</p> <p>支払手数料 74,944千円</p> <p>退職給付費用 60,511千円</p> <p>法定福利費 50,277千円</p> <p>福利厚生費 40,714千円</p> <p>賃借料 32,303千円</p> <p>業務委託費 24,146千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,400千円</p> <p>減価償却費 8,450千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,119千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 765千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 52%</p> <p>一般管理費 48%</p> <p>2 雑収入の内訳</p> <p>(1) 保険関係 7,744千円</p> <p>(2) 顧問料 1,200千円</p> <p>(3) その他 4,285千円</p> <p style="text-align: right;">計 13,229千円</p> <p>3 雑損失の内訳</p> <p>(1) 固定資産税 18,450千円</p> <p>(2) その他 4,590千円</p> <p style="text-align: right;">計 23,041千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1) 工具、器具及び備品 66千円</p> <p>(2) 機械及び装置 812千円</p> <p style="text-align: right;">計 878千円</p> <p>5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,657,643千円</p> <p>受取利息 5,615千円</p> <p>受取配当金 75,301千円</p> <p>設備賃貸料 29,920千円</p> <p>貸与資産減価償却費 17,246千円</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、317,653千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,938	11,315	735	85,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 11,315株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の売却による減少 735株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,518	14,196	1,243	98,471

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 14,196株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の売却による減少 1,243株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記					ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース資産の内容				
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	・有形固定資産				
取得価額相当額	136,700	9,294	144,685	290,679	主として、可変抵抗器事業における生産設備及び本社におけるホストコンピュータであります。				
減価償却累計額相当額	59,209	5,437	22,018	86,665	・無形固定資産				
期末残高相当額	77,491	3,856	122,666	204,014	主として、本社における管理業務用ソフトウェアであります。				
なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。					2 リース資産の減価償却の方法				
2 未経過リース料期末残高相当額					リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				
1年以内					53,098千円				
1年超					150,916千円				
合計					204,014千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。									
3 支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料					62,531千円				
減価償却費相当額					62,531千円				
4 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,712千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,928千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,369千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,760千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">416,252千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">276,297千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">276,297千円</td></tr> </table>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	29,712千円	役員賞与引当金	2,580千円	退職給付引当金	201,562千円	役員退職慰労引当金	37,928千円	減価償却費	7,369千円	投資有価証券評価損	3,142千円	関係会社株式評価損	97,760千円	投資損失引当金繰入額	5,500千円	その他	13,381千円	繰延税金負債との相殺	2,707千円	繰延税金資産小計	416,252千円	評価性引当額	139,954千円	繰延税金資産合計	276,297千円	その他有価証券評価差額金	2,707千円	繰延税金資産との相殺	2,707千円	繰延税金負債合計	0千円	繰延税金資産の純額	276,297千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,348千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,013千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,232千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,112千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,760千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,463千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">500,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">319,608千円</td></tr> </table>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	7,348千円	役員賞与引当金	306千円	退職給付引当金	167,013千円	役員退職慰労引当金	28,232千円	減価償却費	5,112千円	投資有価証券評価損	3,142千円	関係会社株式評価損	97,760千円	投資損失引当金繰入額	31,463千円	その他有価証券評価差額金	46,001千円	繰越欠損金	93,541千円	その他	324千円	繰延税金資産小計	500,270千円	評価性引当額	180,662千円	繰延税金資産の純額	319,608千円
合併差益	20,023千円																																																																		
賞与引当金	29,712千円																																																																		
役員賞与引当金	2,580千円																																																																		
退職給付引当金	201,562千円																																																																		
役員退職慰労引当金	37,928千円																																																																		
減価償却費	7,369千円																																																																		
投資有価証券評価損	3,142千円																																																																		
関係会社株式評価損	97,760千円																																																																		
投資損失引当金繰入額	5,500千円																																																																		
その他	13,381千円																																																																		
繰延税金負債との相殺	2,707千円																																																																		
繰延税金資産小計	416,252千円																																																																		
評価性引当額	139,954千円																																																																		
繰延税金資産合計	276,297千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,707千円																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,707千円																																																																		
繰延税金負債合計	0千円																																																																		
繰延税金資産の純額	276,297千円																																																																		
合併差益	20,023千円																																																																		
賞与引当金	7,348千円																																																																		
役員賞与引当金	306千円																																																																		
退職給付引当金	167,013千円																																																																		
役員退職慰労引当金	28,232千円																																																																		
減価償却費	5,112千円																																																																		
投資有価証券評価損	3,142千円																																																																		
関係会社株式評価損	97,760千円																																																																		
投資損失引当金繰入額	31,463千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	46,001千円																																																																		
繰越欠損金	93,541千円																																																																		
その他	324千円																																																																		
繰延税金資産小計	500,270千円																																																																		
評価性引当額	180,662千円																																																																		
繰延税金資産の純額	319,608千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11.4 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.4 %	住民税均等割等	3.7 %	評価性引当金	11.4 %	その他	25.8 %	税効果会計適用後の法人等の負担率	21.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記をしておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.0 %																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 %																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.4 %																																																																		
住民税均等割等	3.7 %																																																																		
評価性引当金	11.4 %																																																																		
その他	25.8 %																																																																		
税効果会計適用後の法人等の負担率	21.8 %																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 180.03円	1株当たり純資産額 167.23円
1株当たり当期純利益 10.40円	1株当たり当期純損失 4.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,831,342千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,627,854千円
普通株式に係る純資産額 2,831,342千円	普通株式に係る純資産額 2,627,854千円
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 85千株	普通株式の自己株式数 98千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,726千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,714千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 163,666千円	損益計算書上の当期純損失 67,002千円
普通株式に係る当期純利益 163,666千円	普通株式に係る当期純損失 67,002千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,731千株	普通株式の期中平均株式数 15,721千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	125,702
(株)リョーサン	11,000	22,550
(株)りそなホールディングス	12,969	16,989
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	12,736
新光商事(株)	13,000	8,411
岡三ホールディングス(株)	22,553	7,916
日本電気(株)	18,000	4,752
(株)日立製作所	15,899	4,229
長野日本無線(株)	37,649	3,990
日本無線(株)	16,446	2,598
京セラ(株)	200	1,296
(株)サガミ電子工業	2,000	1,000
計	417,533	212,171

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,350,147	9,290		1,359,437	892,793	33,216	466,644
構築物	111,268			111,268	95,074	2,036	16,194
機械及び装置	3,722,621	101,736	19,880	3,804,477	3,370,782	133,037	433,695
車輛運搬具	7,426			7,426	7,199	74	227
工具、器具及び備品	2,754,551	51,970	1,650	2,804,871	2,677,320	94,859	127,550
リース資産		232,000		232,000	51,457	51,457	180,543
土地	1,577,934			1,577,934			1,577,934
建設仮勘定	28,192	83,476	98,530	13,138			13,138
有形固定資産計	9,552,143	478,472	120,060	9,910,556	7,094,627	314,681	2,815,928
無形固定資産							
借地権				2,336			2,336
電話加入権				2,687			2,687
リース資産				14,208	2,646	2,646	11,561
無形固定資産計				19,232	2,646	2,646	16,586
長期前払費用	3,056	2,790	3,056	2,790	1,860	930	930
繰延資産							
社債発行費	2,012			2,012	2,297	1,148	863
繰延資産計	2,012			2,012	2,297	1,148	863

(注) 1 減価償却の方法 重要な会計方針欄を参照。

2 当期償却額の配分状況は次の通りであります。

製造費用	291,630千円
販売費及び一般管理費	8,450千円
営業外費用	17,246千円
計	317,326千円

3 当期増加の主なもの

リース資産	ホストコンピュータ	101,520千円
機械及び装置	自動車用電装センサ生産設備	70,448千円
建物	可変抵抗器生産設備	9,090千円
機械及び装置	可変抵抗器生産設備	6,953千円

4 当期減少の主なもの

機械及び装置	可変抵抗器生産設備	19,880千円
--------	-----------	----------

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略します。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,635	231		6,222	644
投資損失引当金	13,750	65,896		988	78,657
賞与引当金	65,855	16,330	65,855		16,330
役員賞与引当金	6,450	765	6,450		765
役員退職慰労引当金	94,820	14,400		38,640	70,580

- (注) 1 各引当金についての計上の理由、計算基礎の根拠は重要な会計方針欄を参照。
 2 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入であります。
 3 投資損失引当金の当期減少額は、子会社の財政状態が改善されたための戻入であります。
 4 役員退職慰労引当金の当期減少額は、過去の支払状況と現状の企業業績等を勘案して、引当率を見直した為の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	4,756
預金	
当座預金	519,340
定期預金	190,500
普通預金	107,467
別段預金	638
外貨普通預金	3,637
計	821,584
合計	826,340

受取手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)ヒラマツ	57,000
飯田通商(株)	54,008
(株)エクセル	23,600
トーコス販売(株)	14,580
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	11,485
その他	72,925
計	233,599

期日別内訳

手形期日	4月迄	5月迄	6月迄	7月迄	8月迄	合計
手形金額(千円)	37,899	79,178	64,484	31,449	20,586	233,599
比率(%)	16.2	33.9	27.6	13.5	8.8	100.0

割引手形

期日別内訳

手形期日	4月迄	合計
手形金額(千円)	55,011	55,011
比率(%)	100.0	100.0

売掛金
相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)日立製作所	252,336
コスモス電子販売(株)	37,028
(株)理経	26,815
KYB(株)	18,556
(株)東海理化	18,055
その他	332,752
計	685,545

売掛金の回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
期首現在高(A)(千円)	1,498,829	月平均発生高($\frac{B}{12} = E$)(千円)	607,994
当期発生高(B)(千円)	7,295,935		
当期回収高(C)(千円)	8,109,218	月平均売掛金在高($\frac{A+D}{2} = F$)(千円)	1,092,187
期末現在高(A+B-C=D)(千円)	685,545		
回収率($\frac{C}{A+B}$)(%)	92.21	滞留期間($\frac{F}{E}$)(ヶ月)	1.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	25,132
計	25,132
製品	
可変抵抗器	64,152
自動車用電装センサ	40,041
面状発熱体	20,843
その他	729
計	125,767
合計	150,900

仕掛品

区分	金額(千円)
可変抵抗器	12,862
その他	2,478
計	15,340

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
可変抵抗器	192,547
自動車用電装センサ	79,973
面状発熱体	40,626
その他	66,156
計	379,304
貯蔵品	
事務用品	1,115
その他	2,346
計	3,462
合計	382,766

関係会社長期貸付金

貸付先名	金額(千円)
会津コスモス電機(株)	236,542

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)信越精工	63,040
会津コスモス電機(株)	40,000
新東工業(株)	33,645
松永精密工業(株)	26,386
光洋電機(株)	24,727
その他	321,746
計	509,546

期日別内訳

支払期日	金額(千円)
4月	194,030
5月	147,646
6月	81,809
7月	85,366
8月	692
計	509,546

買掛金
 相手先別内訳

区分	金額(千円)
三菱商事(株)	57,467
(株)信越精工	10,669
光洋電機(株)	7,935
富久無線電機(株)	6,020
テックグループシマダジャパン(株)	4,466
その他	66,966
計	153,526

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)りそな銀行	10,000
(株)三井住友銀行	110,000
計	330,000

一年以内返済長期借入金
 長期借入金を参照

未払費用

相手先	金額(千円)
白河コスモス電機(株)	164,401
中津コスモス電機(株)	59,323
会津コスモス電機(株)	29,169
10日分給与	17,122
東高志(香港)有限公司	8,779
その他	29,912
計	308,708

固定資産購入の為の支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)信越精工	3,431
(株)キーエンス	1,389
ヤマト科学(株)	952
(株)ミスミ	928
(株)鳥羽洋行	889
その他	3,880
計	11,471

期日別内訳

支払期日	金額(千円)
4月	1,007
5月	1,705
6月	3,389
7月	3,994
8月	1,373
計	11,471

社債

区分	金額(千円)
東京コスモス電機(株) 第3回無担保社債	40,000 (20,000)
東京コスモス電機(株) 第4回無担保社債	50,000 (20,000)
東京コスモス電機(株) 第5回無担保社債	50,000 (20,000)
合計	140,000 (60,000)

(注) 1 (内書)の金額は、一年以内償還社債であります。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	249,061 (67,956)
(株)りそな銀行	382,184 (142,344)
(株)三井住友銀行	272,507 (85,988)
(株)商工組合中央金庫	124,592 (33,242)
計	1,028,344 (329,530)

(注) (外書)の金額は、一年以内返済長期借入金であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	748,181
未認識過去勤務債務	185,618
未認識数理計算上の差異	90,494
会計基準変更時差異の未処理額	235,523
合計	417,534

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

なお、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする事ができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

訂正報告書 事業年度 第51期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月10日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書

訂正報告書 第52期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年11月17日関東財務局長に提出

訂正報告書 第52期第2四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

訂正報告書 第52期第2四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成21年2月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成20年6月17日

監査法人

指定社員 公認会計士 小林 恒 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成21年6月17日

監査法人

指定社員 公認会計士 小林 恒 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成20年6月17日

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成21年6月17日

監査法人

指定社員 公認会計士 小林 恒 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。